

(仮称) 十和田市 市営住宅北園団地
・ 瀬戸山団地整備事業

実施方針
【修正版】

令和3年8月6日
【令和3年9月14日修正】
十和田市

目 次

第1章 特定事業の選定に関する事項

1. 事業内容に関する事項.....	3
(1) 事業の名称.....	3
(2) 本事業に供される公共施設等の種類.....	3
(3) 公共施設等の管理者の名称.....	3
(4) 事業の目的.....	3
(5) 事業の概要.....	3
(6) 事業手法.....	3
(7) 特定事業の業務範囲.....	4
(8) 事業者の収入及び負担.....	4
(9) 事業期間・スケジュール（予定）.....	5
(10) 本事業に必要と想定される根拠法令等.....	5
(11) 事業終了時の措置.....	5
2. 実施方針等に関する事項.....	5
(1) 実施方針等に関する質問並びに意見受付及び回答.....	6
(2) 実施方針（案）の変更.....	6
3. 特定事業の選定方法等に関する事項.....	6
(1) 基本的な考え方.....	6
(2) 選定結果の公表.....	7

第2章 事業者の募集及び選定に関する事項

1. 事業者選定の方法.....	8
2. 選定、契約の手順及びスケジュール.....	8
3. 応募手続等.....	8
(1) 募集要項等の公表.....	8
(2) 応募表明書、応募資格審査申請書の受付及び応募資格審査結果の通知.....	9
4. 応募資格要件.....	9
(1) 応募者の構成等.....	9
(2) 応募者の参加資格要件.....	10
(3) 留意事項.....	14
5. 応募に関する留意事項.....	15
(1) 著作権.....	15
(2) 特許権等.....	15
(3) 市からの提示資料の取扱.....	15

(4) 複数提案の禁止.....	16
(5) 提出書類の変更禁止.....	16
(6) 使用言語、単位及び時刻.....	16
6. 優先交渉権者の選定.....	16
(1) 優先交渉権者の選定方法.....	16
(2) 審査の内容.....	16
(3) 審査事項及び優先交渉権者の決定に関する事項.....	17
(4) 審査結果及び評価の公表方法.....	17
(5) 事務局.....	18
7. 提示条件.....	18
(1) 改定の考え方.....	18
(2) 事業者の権利義務に関する事項.....	18
(3) 特定事業契約の締結等.....	18
(4) 特定事業契約の締結.....	19
(5) 事業者の責任の履行に関する事項.....	19
第3章 事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	
1. 市と事業者のリスク分担.....	20
(1) リスク分担の考え方.....	20
(2) 予想されるリスクとリスク分担.....	20
(3) リスクが顕在化した場合の費用負担の方法.....	20
2. 業務の要求水準.....	20
3. 事業者の責務の履行に関する事項.....	20
4. 市による事業の実施状況の確認.....	21
(1) モニタリングの実施.....	21
(2) モニタリングの概要.....	21
(3) モニタリングの費用の負担.....	23
(4) モニタリング結果への対応.....	23
(5) 事業期間中の事業者と市の関わり.....	23
(6) 事業の終了.....	23
第4章 本団地の立地並びに規模及び配置等に関する事項	
1. 本事業で配慮すべき事項.....	24
2. 事業用地の立地条件.....	24
3. 施設の配置、規模等.....	25
(1) 建替住宅等.....	25
(2) 附帯施設.....	26
4. 環境への配慮.....	27

5. 土地に関する事項.....	27
第5章 事業計画又は特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項	
1. 疑義が生じた場合の措置.....	28
2. 管轄裁判所の指定.....	28
第6章 事業の継続が困難となった場合の措置に関する事項	
1. 事業の継続に関する基本的な考え方.....	29
2. 事業の継続が困難となった場合の措置.....	29
(1) 事業者の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合.....	29
(2) 市の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合.....	29
(3) 自然災害等不可抗力等の事由により事業の継続が困難となった場合.....	29
(4) いずれの責めにも帰さない事由により事業の継続が困難になった場合.....	30
第7章 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援等に関する事項	
1. 法制上及び税制上の措置に関する事項.....	31
2. 財政上及び金融上の支援に関する事項.....	31
3. その他の支援に関する事項.....	31
第8章 その他本事業の実施に関し必要な事項	
1. 情報提供	32
2. 本実施方針に関する問い合わせ先.....	32

【用語の定義】

用語	定義
アドバイザー企業	市が本事業に係るアドバイザー業務を委託した企業及びその協力企業をいう。
S P C	本事業を遂行するために会社法（平成17年法律第86号、以下「会社法」という。）に定める株式会社として設立された特別目的会社をいう。
応募者	本事業を推進する上で必要な企画力、資力、信用、技術的能力及び実績を有し、募集要項に基づき本事業に関する公募型プロポーザルに応募する者をいう。
関連公共施設	本事業にて実施する道路（敷地内通路接続部の改修）、水道（引込）、汚水・雑排水（公共下水道への接続）の公共施設等を総称していう。
協力企業	S P Cから本事業に関わる業務の全部又は一部を受託する企業のうち、S P Cへの出資を行わない企業、構成員から業務の一部を受託する第三者、及び当該第三者からさらに業務の一部を受注する第三者、以降同様に業務の一部を受注する構成企業以外の企業をいう。
建設企業	建替住宅等を建設する企業をいう。
工事監理企業	建替住宅等の建設工事を監理する企業をいう。
構成員	応募者を構成する企業をいう。
構成企業	構成員のうち、S P Cから本事業に関わる業務を受託し、かつS P Cに出資を行う企業をいう。
市	十和田市をいう。
市営住宅整備業務	建替住宅等の整備に関する業務をいう。
事業者	本事業を実施する者として市と特定事業契約を締結した者をいう。なお事業者は、本事業を実施するため、会社法（平成17年法律第86号。以下「会社法」という。）の株式会社として設立された特別目的会社（以下「S P C」という。）であることを条件とする。
事業用地	本事業を実施する以下の2つの区域をいう。 ・（仮称）北園団地：十和田市西十二番町 119- 1 他 ・（仮称）瀬戸山団地：十和田市東三番町 85- 6 他
実施方針（修正版）等	「実施方針（修正版）」、「要求水準書（案）（修正版）」及びこれらの添付書類の修正版をいう。
次点交渉権者	審査委員会による評価を基に、市が優先順位第2位の契約協議交渉権を持つ者として選定した応募者をいう。
集約対象団地	集約建替の対象である既存の3市営住宅（金崎A団地、金崎B団地、上平団地）を総称していう。
審査委員会	「十和田市営住宅建替事業に関するP F I事業者審査委員会」をいう。
設計企業	建替住宅等を設計する企業をいう。

用語	定義
建替住宅等	本事業において整備する市営住宅、それらの附帯施設、及び関連公共施設を総称していう。
特定事業契約書	「(仮称)十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地整備事業 特定事業契約書」をいう。
P F I 事業	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号。以下「P F I 法」という。)に基づく特定事業をいう。
附帯施設	「第4章 3. (2) 附帯施設」で定義
募集要項等	募集要項、要求水準書、審査基準書、様式集、支払方法説明書、モニタリング・減額方法説明書、基本協定書(案)、特定事業契約書(案)等、事業者の募集に係る資料をいう。
本事業	「(仮称)十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地整備事業」をいう。
本団地	「(仮称)十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地」をいう。
優先交渉権者	審査委員会による評価を基に、市が優先順位第1位の契約協議交渉権を持つ者として選定した応募者をいう。
要求水準書	「(仮称)十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地 要求水準書」をいう。

第1章 特定事業の選定に関する事項

1. 事業内容に関する事項

(1) 事業の名称

(仮称) 十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地整備事業 (以下「本事業」という。)

(2) 本事業に供される公共施設等の種類

100戸の市営住宅及び附帯施設並びに関連施設等 (以下「本施設」という。)

(3) 公共施設等の管理者の名称

十和田市長 小山田 久

(4) 事業の目的

本事業は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。) に基づき、民間ノウハウによる質の高いサービスの導入や市財政の平準化を考慮しつつ、市民の住宅ニーズに応えた魅力ある住環境を創出するとともに、市内への定住促進、市民交流の活性化、社会福祉・防災機能や利便性の向上を図るため、「十和田市立地適正化計画 (2018年1月策定)」による、「居住誘導区域」内に位置する「旧市民東プール跡地」及び「旧県西公舎用地」の市有地2箇所を事業用地として、住宅困窮者や高齢者へ配慮するとともに、街なかに居住を誘導しながらインフラコストの抑制に努め、将来的に持続可能な街づくりに寄与することを目的に、市営住宅を整備するものである。

(5) 事業の概要

本事業は、事業用地において、建替住宅等の整備を行う。

事業者は、本事業の遂行のみを目的とした会社法の株式会社として設立されたSPCを設立し、建替住宅等を整備すること。

本事業における設計業務、建設業務及び工事監理業務は、全てPFI事業の対象とする。

(6) 事業手法

本事業は、PFI法に基づき、市が指定する事業用地 (別紙1) に、特定事業者が自らの提案をもとに建替住宅等の設計・建設等を行い、市に所有権を移転するBT (Build Transfer) 方式により実施する。

(7) 特定事業の業務範囲

事業者の業務範囲は、次に示すとおりである。

○ 市営住宅整備業務

事業用地に本施設の整備を行う。

① 事前調査に関する業務

市が提示した調査結果で不足と判断される場合に、事業者の判断により実施すること。

- ア 測量調査
- イ 地質調査
- ウ その他必要な調査

② 本施設等の整備に関する業務

対象敷地の宅地造成等の基盤整備を含む、本施設の整備を行う。

- ア 許認可及び各種申請等の手続（関係機関等との協議、開発協議、申請等の手続）
- イ 建替住宅等の設計（基本設計、実施設計）
- ウ 建替住宅等の建設工事
- エ 建替住宅等の工事監理
- オ 設計・建設住宅性能評価の取得
- カ 化学物質の室内濃度調査
- キ 住宅瑕疵担保責任保険への加入又は保証金の供託

③ その他市営住宅整備業務の実施に必要な業務

- ア 周辺影響調査及び補償（周辺家屋、電波障害等）
- イ 近隣対策・対応（地元説明会の開催等）
- ウ 事後対策（電波障害対策工事、周辺家屋補償等）
- エ 完成確認、引渡し及び所有権の移転
- オ 交付金等申請関係書類等の作成支援
- カ 会計実地検査における資料作成の支援
- キ 青森県による実地検査等の対応
- ク 確定地形測量（公共施設等の市への移管資料作成を含む。）
- ケ その他上記業務を実施する上で、必要な関連業務

(8) 事業者の収入及び負担

本事業に係る事業者の収入及び負担については、概ね次のとおりとするが、市からの支払に係る具体的な内容については、募集要項等公表時に添付する支払方法説明書において提示する。

1) 事業者の収入

① 市営住宅整備業務への対価

市は、本事業に係る本施設の設計業務、建設業務及び工事監理業務に係る対価について、市への所有権移転後、事業期間終了までの間、特定事業契約書に定める額を支払う。

② 事業者の負担

事業者は、上記①の対価について、市から支払があるまで負担する。

(9) 事業期間及びスケジュール（予定）

本事業の期間は、特定事業契約締結日の翌日から令和6年11月30日までとする。

本事業のスケジュールは、概ね次のとおりとする（別紙2参照）。

時期（予定）	内容
令和4年3月	特定事業契約の締結
令和4年4月～令和5年3月	全体事業計画、事前調査、設計（基本設計・実施設計）、許認可申請等の手続
令和4年11月～令和6年9月	建替住宅等の整備
令和6年10月～令和6年11月	建替住宅等の所有権移転及び引渡し

(10) 本事業に必要と想定される根拠法令等

本事業の実施に当たり、遵守すべき法令（施行令及び施行規則等を含む。）及び条例等は、別紙3に示すとおりである。そのほか、本事業に関連する法令等を遵守すること。

なお、関係法令に基づく許認可等が必要な場合は、事業者がその許認可等を取得するものとする。

関係法令が改正されている場合は、最新の内容を遵守すること。

(11) 事業終了時の措置

事業者は、事業期間終了時に、要求水準書に定める「事業期間終了時の水準」を満たす状態で本施設を市に引き渡すものとする。

2. 実施方針等に関する事項

新型コロナウイルス感染防止のため、実施方針等に関する説明会及び事業用地の見学会は実施しない。

ただし、十和田市ホームページに事業用地を撮影した写真等を掲載するほか、実施方針等に対する質問意見を受け付けるものとする。

(1) 実施方針等に関する質問並びに意見受付及び回答

実施方針等の内容に関する質問及び意見受付を次のとおり行う。

提出された質問及び意見について、市が必要と判断した場合には、問合せ・ヒアリングを行うことがある。

【実施方針等に関する質問・意見受付】

提出期限	令和3年8月6日（金）～令和3年8月20日（金）17時必着
提出方法	<ul style="list-style-type: none">・本事業への参加を希望し質問の提出を希望する企業は、質問及び意見の内容を簡潔にそれぞれまとめ、 【質問】：実施方針等に関する質問書（様式1） 【意見】：実施方針等に関する意見書（様式2） に記入の上、電子メールでファイル添付にて提出すること。 ※ 電子メールに添付するファイル容量は8MBまでとする。・メールタイトル：「実施方針等に対する質問・意見（企業名）」と明記すること。※ 窓口・電話・FAXでの受付は行わない。・電子メールの送信後、下記の申込先に着信を確認すること ※ 平日9：00～17：00まで
提出先及び 問合せ先	十和田市 建設部 都市整備建築課 建築住宅係 TEL：0176-51-6738 E-mail：toshiken@city.towada.lg.jp
回答及び 公表	<ul style="list-style-type: none">・実施方針等に関して提出された質問及び意見に対する回答は、質問及び意見者の特殊な技術、ノウハウ、権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、令和3年9月13日（月）を目途に市のホームページにて公表し、個別回答は行わない。 ※ なお、質問及び意見者の事業者名は公表しない。

(2) 実施方針の変更

実施方針公表後における質問及び意見を踏まえ、実施方針等の内容を見直し、実施方針等の変更を行うことがある。なお、変更を行った場合は、速やかに、その内容を市のホームページにて公表する。

3. 特定事業の選定方法等に関する事項

(1) 基本的な考え方

市は、PFI法及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針並びにVFMに関するガイドラインのほか、実施方針等への民間事業者の意見等を踏まえ、本事業をPFI事業として実施することにより、市自らが実施したときに比べて効果的かつ効率的に事業が実施されると判断される場合に特定事業として選定する。

(2) 選定結果の公表

本事業を特定事業として選定した場合は、その判断の結果を評価の内容と合わせて、令和3年10月上旬頃に市のホームページにて公表する。

なお、本事業の実施可能性についての客観的な評価の結果に基づき、特定事業の選定を行わないこととした場合にあっても、同様に公表する。

第2章 事業者の募集及び選定に関する事項

1. 事業者選定の方法

事業者の募集及び選定に当たっては、透明性、公平性及び競争性の確保に配慮した上で、本事業に係る効率的かつ効果的な技術提案内容を評価する公募型プロポーザル方式を採用する。

2. 事業者選定、契約の手順及びスケジュール

事業者の選定及び契約に当たっての手順及びスケジュールは、次のとおりとする。

【事業者の選定及び契約に当たっての手順及びスケジュール】

日程（予定）	内容
令和3年8月6日	実施方針等の公表
令和3年8月6日～8月20日	実施方針等に関する質問・意見の受付
令和3年9月13日	実施方針等に関する質問・意見の回答
令和3年10月上旬頃	特定事業の選定及び公表
令和3年11月上旬頃	募集公告
令和3年11月上旬～下旬頃	募集要項等に関する質問・意見の受付及び回答
令和3年11月下旬頃	募集要項等説明会の開催
令和3年12月上旬頃	応募表明書提出期限
令和4年1月上旬頃	応募書類（提案書等）提出期限
令和4年1月中旬～下旬	応募提出書類（提案書等）の審査
令和4年2月上旬頃	プレゼンテーション
令和4年2月中旬頃	優先交渉権者及び次点交渉権者の決定・公表
令和4年2月下旬頃	基本協定の締結
令和4年2月下旬頃	仮契約の締結
令和4年3月中旬頃	特定事業契約の締結（3月市議会に上程）

3. 応募手続等

（1）募集要項等の公表

市は、本事業を特定事業として選定した場合には、募集要項等を公表する。

募集要項等の公表後、内容等に関する質問及び意見交換を行う期間を設ける。質疑応答等の方法については、募集要項において提示する。

(2) 応募表明書、応募資格審査申請書の受付及び応募資格審査結果の通知

本事業の応募者には、応募表明書及び応募資格審査に必要な応募資格審査申請書の提出を求める。応募資格審査の結果は、応募者に通知を行う。

なお、応募表明書の提出方法、時期及び応募資格審査に必要な書類等の詳細等については、募集要項等にて提示する。

4. 応募資格要件

(1) 応募者の構成等

1) 応募者の構成等

- ① 応募者は、本事業を推進する上で必要な企画力、資力、信用、技術的能力及び実績を有する複数の企業により構成されるグループとする。
- ② 応募者は、設計企業、建設企業、工事監理企業、その他企業で構成するものとし、各企業の名称を応募表明書において明らかにすること。
- ③ 応募者は、構成企業の中から代表企業を定め、応募表明時の応募資格審査申請書類にて明らかにすること。
- ④ 代表企業は、本事業への応募手続や優先交渉権者となった場合の契約協議等、市との調整、協議等における窓口役を担うほか、手続に伴う構成企業の債務全てにおいて責任を負うこと。
- ⑤ 構成企業が負担する詳細な責任の内容については、募集要項に添付する特定事業契約書（案）において提示する。

2) 応募者の構成要件

- ① 構成企業のうち、代表となる建設企業は、市内に本店を有する企業で、市の工種別等級で建築一式工事がA級である企業3社以上を含むこと。ただし、構成する設計企業及び工事監理企業等は、その限りではない。
- ② 構成企業のうち、後述の要件を満たす者は、当該複数の業務を実施することができるものとする。ただし、建設企業は、工事監理企業を兼ねることができないものとし、資本面又は人事面において次のア～オのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 工事監理企業が、建設企業の発行済み株式の50%を超える株式を所有している。
 - イ 工事監理企業が、建設企業の資本総額の50%を超える出資をしている。
 - ウ 建設企業が、工事監理企業の発行済み株式の50%を超える株式を所有している。
 - エ 建設企業が、工事監理企業の資本総額の50%を超える出資をしている。
 - オ 工事監理企業の代表権を有する役員が、建設企業の代表権を有する役員を兼

ねている。

- ③ 構成企業は、協力企業に再発注することも可能とする。
- ④ 応募者の構成企業は、他の応募者の構成企業になることはできない。
- ⑤ 他の応募者の構成企業と※資本面若しくは人事面において関連がある者は応募者の構成企業になることはできない。

※「資本面において関連のある場合」とは当該企業が他の企業の発行済株式総数の50%を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合をいい、「人事面において関連のある場合」とは、当該企業が他の企業の代表権を有する役員を兼ねている場合をいう。

- ⑥ 実施しようとする業務について、関係法令に基づく資格等を有する者で構成することとする。

(2) 応募者の参加資格要件

1) 構成企業及び協力企業の共通要件

下記のいずれかに該当する者は、応募者の構成企業及び協力企業になることはできない。

- ① 法人でない者
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者又はその者を代理人、支配人その他使用人若しくは応募代理人として使用する者
- ③ 市の指名競争入札参加資格者指名停止措置を受けている者
- ④ 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「建設業法」という。）第28条に規定する指示又は営業の停止の措置を受けている者
- ⑤ 建築士法（昭和25年法律第202号。以下「建築士法」という。）第26条第2項の規定による事務所の閉鎖命令を受けている者
- ⑥ 次のいずれかに該当する破産手続開始の決定を受けて復権を得ない法人又は外国の法令上これと同様に取り扱われている法人
 - ア 旧会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条第1項若しくは第2項又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項若しくは第2項の規定に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者
 - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者。ただし、国土交通省の入札参加資格認定を受けている者を除く。
 - ウ 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第1項の規定による会社整理の開始の申立て又は同条第2項の規定による通告がなされている者

- エ 旧破産法（大正11年法律第71号）又は破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産の申立て又は旧和議法（大正11年法律第72号）に基づき和議開始の申立てがなされている者
- オ 銀行取引停止処分がなされている者
- カ 法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者
- ⑦ 役員のうち次のいずれかに該当する者がある法人
 - ア 被成年後見人若しくは被補佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
 - イ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者
 - ウ 禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - オ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が上記のいずれかに該当する者
- ⑧ 暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する法人
- ⑨ その者の親会社等が⑥～⑧までのいずれかに該当する法人
- ⑩ 本事業に係る市のアドバイザー企業である者

事業のアドバイザー企業

・玉野総合コンサルタント株式会社

- ⑪ アドバイザー企業と資本面又は人事面において関連がある者
- ⑫ 審査委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連がある者

2) 構成企業の個別応募資格要件

事業者が設立したSPCから次の①～④の企業として業務を受注する者は、以下の要件を満たすこと。

① 設計企業

設計企業が1社で業務を担当する場合は、次のア～エの要件を全て満たすこととする。

複数の設計企業で業務を分担する場合は、統括する設計企業を置くものとし、

統括する設計企業は次のア～エの要件を全て満たし、その他の設計企業は少なくともア～ウの要件を満たすこととする。

- ア 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録をしていること。
- イ 市の指名競争入札参加有資格者であること。ただし、市の指名競争入札の参加資格を有していない場合は、次の書類を提出すること。なお、提出書類の詳細については、十和田市簡易型一般競争入札実施要綱に準ずるものとする。
 - i) 登記事項証明書・営業証明書・身分証明書
 - ii) 印鑑証明書
 - iii) 財務諸表
 - iv) 納税証明書
 - v) 誓約書
 - vi) 一級建築士事務所登録通知書
- ウ 募集要項等の公表日から起算して過去5年以内に完成した、次の要件を全て満たす共同住宅又は公共施設の新築工事に伴う実施設計を元請け（設計共同企業体によるものである場合は、代表者としての履行に限る。）として履行した実績を有すること。
 - i) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造
 - ii) 延床面積1,000㎡以上
- エ 設計企業と過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、上記ウの実績を有する一級建築士である者を管理技術者（設計業務の技術上の管理等を行う者をいう。）として専任で配置すること。

② 建設企業

建設企業のうち、代表となる建設企業は次のア～カの要件を満たし、その他の建設企業は少なくとも、ア～ウの要件を満たすこととする。

なお、全ての建設企業は、工事監理企業を兼ねることはできない。

- ア 市の指名競争入札参加有資格者であり、登録営業種目が「建築一式」であること。ただし、市の指名競争入札参加資格を有していない場合は、次の書類を提出すること。なお、提出書類の詳細については、十和田市簡易型一般競争入札実施要綱に準ずるものとする。
 - i) 登記事項証明書・営業証明書・身分証明書
 - ii) 印鑑証明書
 - iii) 財務諸表
 - iv) 納税証明書
 - v) 誓約書
 - vi) 建設業許可通知書・建設業許可証明書

- vii) 最新の営業規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書
- イ 建築一式工事について、特定建設業許可を有すること。
- ウ 建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条の2第1項に違反していないこと。
- エ 市の工種別等級で建築一式工事がA級であること。
- オ 募集要項等の公表日から起算して過去5年以内に完成した、次の要件を全て満たす建設工事の元請け（共同企業体にあつては、出資比率が20%以上のものに限る。）として履行した実績を有すること。
 - i) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造
 - ii) 延床面積1,000㎡以上
- カ 建設企業と募集公告日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、次の要件を全て満たす建設業法第26条第2項の規定による監理技術者を専任で施工現場に常駐すること。
 - i) 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を有する者又は建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けたものであること。
 - ii) 上記オを満たす建設工事の実績を有していること。
 - iii) 建設業法第27条の18第1項の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証を有していること。

③ 工事監理企業

工事監理企業は、1社で業務を担当する場合は、次のア～エの要件を全て満たすこととする。

なお、複数の工事監理企業で業務を分担する場合は、統括する工事監理企業を置くものとし、統括する工事監理企業は次のア～エの要件を全て満たし、その他の工事監理企業は少なくともア～ウの要件を満たすこととする。

- ア 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録をしていること。
- イ 市の指名競争入札参加有資格者であること。ただし、市の指名競争入札参加資格を有していない場合は、次の書類を提出すること。なお、提出書類の詳細については、十和田市簡易型一般競争入札実施要綱に準ずるものとする。
 - i) 登記事項証明書・営業証明書・身分証明書
 - ii) 印鑑証明書
 - iii) 財務諸表
 - iv) 納税証明書
 - v) 誓約書
 - vi) 一級建築士事務所登録通知書

- ウ 募集要項等の公表日から起算して過去5年間に完成した、次の要件を全て満たす共同住宅又は公共施設の新築工事に伴う実施設計を元請け（設計共同企業体によるものである場合は、代表者としての履行に限る。）として履行した実績を有すること。
- i) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造
 - ii) 延床面積1,000㎡以上
- エ 工事監理企業と過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、上記ウの実績を有する一級建築士である者を本業務に専任で配置すること。

④ その他企業

その他、応募者は、上記①～③以外の業務を実施する企業（以下「その他企業」という。）として、必要に応じ、市の必要な部門の指名競争入札参加有資格者を構成企業とすることができる。ただし、市の指名競争入札参加資格を有していない場合は、次の書類を提出すること。なお、提出書類の詳細については、十和田市簡易型一般競争入札実施要綱に準ずるものとする。

- ア 登記事項証明書・営業証明書・身分証明書
- イ 印鑑証明書
- ウ 財務諸表
- エ 納税証明書
- オ 誓約書

⑤ 構成員の変更・追加

資格参加書類の受付以後においては、原則として応募グループの構成員の変更及び追加は認めないものとする。ただし、市がやむを得ないと認めた場合は、市の承諾を条件として応募グループの構成員（ただし、代表企業を除く。）の変更・追加ができるものとする。

(3) 留意事項

1) 応募資格審査基準日以降の取扱

応募資格審査基準日は、応募表明書の提出期限日とする。

応募者の構成企業が応募資格要件を欠くこととなった場合には、当該応募者は原則として失格とする。仮契約を締結している場合は、仮契約の解除を行い、市は一切責任を負わないものとする。

ただし、応募者の申出により、市がやむを得ないと認めた場合は、市の承認及び応募資格の確認を受けた上で、代表企業を除く構成企業の変更及び追加ができるものとする。その場合は、市へ書面（様式自由）により構成企業の変更及び追加の申出を行い、応募資格の確認を受けるための必要書類を速やかに提出すること。

2) S P Cの設立

優先交渉権者となった事業者は、本事業を遂行するためのS P Cを設立すること。市は優先交渉権者と契約内容の明確化のための協議を行い、当該協議の内容に基づき、S P Cと特定事業契約を締結すること。

S P Cを設立の際には、次の①～④の要件を全て満たすこと。

- ① 優先交渉権者は、本事業を実施するためのS P Cを会社法に規定する株式会社として、仮契約締結までに十和田市内に設立すること。
- ② 代表企業は、当該会社に対して出資すること。また、出資者の中で最大の出資を行うこと。
- ③ 構成企業は、S P Cに出資を行うこと。また、構成企業の議決権保有比率が全体の50%を超えること。
- ④ 全ての出資者は、特定事業契約が終了するまでS P Cの株式を保有するものとし、市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定及びその他の一切の処分を行ってはならない。

5. 応募に関する留意事項

(1) 著作権

提出された資料の著作権は、応募者に帰属するものとする。ただし、本事業において公表及びその他市が必要と認める場合は、市は、提案書の全部又は一部を無償で使用できるものとする。

また、契約に至らなかった応募者から提出された資料については、本事業の公表以外には応募者に無断で使用しないものとする。

なお、提出された資料は返却しない。

(2) 特許権等

応募者の提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他日本の法令に基づき保護される権利の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法システム、アプリケーションソフトウェア等を使用した結果生じた責任は、原則として提案を行った応募者が負うものとする。

(3) 市からの提示資料の取扱

市が提供する資料は、応募に際しての検討以外の目的で使用することはできない。

(4) 複数提案の禁止

1つの応募者につき、1つの提案しか行うことができない。

(5) 提出書類の変更禁止

提出書類の変更はできない。

(6) 使用言語、単位及び時刻

選定に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとし、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

6. 優先交渉権者の選定

(1) 優先交渉権者の選定方法

優先交渉権者の選定は、公募型プロポーザル方式により行う。

提案書の審査は、審査基準に基づき下記に示す学識経験者・有識者等で構成する審査委員会において行う。

審査委員会は、提案内容に対して評価を行い、優先交渉権者及び次点交渉権者を選定し、市に答申する。

市は、審査委員会の答申を踏まえ、優先交渉権者及び次点交渉権者を決定する。

【審査委員会委員一覧】

委員氏名	所属する団体名及び役職名
馬渡 龍	国立八戸工業高等専門学校 環境都市・建築デザインコース 准教授
梅本 広樹	青森県上北地域県民局 地域整備部建築指導課 課長
岩間 貴	東北税理士会十和田支部 支部長
菊田 武則	青森県立十和田工業高等学校 建築科主任
北舘 康宏	十和田市副市長

なお、応募者の構成企業及び協力企業が、優先交渉権者及び次点交渉権者の選定前までに、審査委員会の委員に対し、事業者選定に関して自己に有利になる目的のため、接触等の働きかけを行った場合は失格とする。

(2) 審査の内容

審査委員会において、審査基準に基づき、事業提案書の提案内容等（以下「提案内容」という。）を総合的に評価し、優先交渉権者として最も適当な者を選定する。

審査委員会は原則として非公開とし、審査及び選定の具体的な内容については、募集要項に添付する審査基準書において提示する。

審査は次に掲げる手順により行う。

1) 応募資格審査

応募者の応募資格要件、本事業と同種又は類似業務の設計・建設・工事監理・維持管理に関する経験等から客観的に評価する。

2) 提案書審査

本事業の実施に係る対価（以下「提案価格」という。）のほか、提案内容、市の要求水準との適合性、資金調達及びリスク分担を含む事業計画の妥当性、確実性等の各面から総合的に評価する。

3) 優先交渉権者及び次点交渉権者の選定

市は、審査委員会による評価の結果を基に優先交渉権者及び次点交渉権者を選定し、優先交渉権者との契約交渉及び手続を行う。

(3) 審査事項及び優先交渉権者の決定に関する事項

提案書審査における審査項目の概要は次のとおりである。

1) 基礎審査

応募者の提案内容が、基礎要件を満たしているかの審査を行う。

提案内容に信頼性があり、提案価格の根拠が明確であることを基礎要件とし、かつ、要求水準を満たすための基礎審査項目を充足している場合は合格とする。

2) 加点審査

市が特に重視する事項について審査項目を基に、優れた工夫や配慮がなされている提案、その他、独自性、革新性の高い提案に対して、提案内容の具体性や実現可能性の観点から評価する。

(4) 審査結果及び評価の公表方法

1) 優先交渉権者の公表

市が優先交渉権者を決定した場合は、全ての応募者に対して合否を通知するとともに、選定結果はホームページにおいて公表する。

2) 優先交渉権者決定の無効

① 優先交渉権者決定の無効

優先交渉権者として決定後、応募資格審査申請書、その他の提出書類に虚偽の記載が判明した場合には、優先交渉権者決定の結果は無効とする。

② 優先交渉権者決定の取消

選定された応募者の構成企業が、特定事業契約締結までに、募集要項等公表時に公表する募集要項に定める応募資格を喪失したときは、優先交渉権者の決定を取消すこととする。

特定事業契約締結後に、構成企業が応募資格を喪失した場合の措置については、募集要項に添付する特定事業契約書（案）において提示する。

(5) 事務局

応募者の審査、優先交渉権者選定に係る事務局は、次のとおりである。

事務局窓口	十和田市 建設部 都市整備建築課 建築住宅係
-------	------------------------

7. 提示条件

(1) 改定の考え方

物価変動等に一定程度の下降又は上昇があった場合は、契約金額について協議することがある。調整方法の詳細については、募集要項等の公表時に、募集要項に添付する特定事業契約書（案）において提示する。

(2) 事業者の権利義務に関する事項

市の承諾がある場合を除き、事業者は特定事業契約上の地位及び権利義務の譲渡、担保提供並びにその他の処分をしてはならない。

また、市に対して有する本事業の債権は、市の承諾がなければ、譲渡、質権の設定及び担保提供を行うことができないこととする。

(3) 特定事業契約の締結等

1) 基本協定の締結

市と優先交渉権者との間で、本事業の円滑な実施に必要な基本事項を定めた基本協定の締結を行う。

2) 手続における交渉の有無

市は、契約手続において、選定条件の変更を伴う交渉は行わない。ただし、契約

締結までの間に、条文の解釈を明確化するための文言の修正を行うことがある。

事業計画及び契約の解釈について疑義が生じた場合には、市と事業者は誠意をもって協議するものとし、協議が調わない場合は、特定事業契約書（案）に定める具体的な措置に従うこと。

3) 仮契約及び特定事業契約の締結

市は、優先交渉権者と募集要項に基づき特定事業契約に関する協議を行い、令和4年2月に仮契約の締結を予定している。

なお、仮契約は市議会（令和4年定例会（3月））における特定事業契約の議決を経て本契約を締結する。市議会への議案上程は、令和4年2月を予定している。

4) 違約金の支払

優先交渉権者は、市と特定事業契約を締結しない場合には、基本協定書に基づく違約金を支払うこととする。

5) 応募及び特定事業契約に伴う費用負担

応募に係る費用及び特定事業契約締結に係る費用は、全て応募者の負担とする。

(4) 特定事業契約の締結

市は、優先交渉権者が設立するSPCと特定事業契約を締結する。

(5) 事業者の責任の履行に関する事項

選定された事業者は、特定事業契約書（案）に基づき締結された特定事業契約書に従い、誠意をもって責任を履行すること。

なお、特定事業契約の締結に当たっては、特定事業契約の履行を確保するために、次のいずれかの方法による特定事業契約の保証を行うことを想定している。

- 1) 契約保証金の納付
- 2) 履行保証保険の付保等による保証措置

第3章 事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1. 市と事業者のリスク分担

(1) リスク分担の考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高いサービスの提供を目指すものであり、事業者が担当する業務については、原則として事業者が負うものとする。ただし、市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、市が責任を負うものとする。

(2) 予想されるリスクとリスク分担

市と事業者の基本的なリスク分担の考え方は、別紙4に示すとおりとする。なお、詳細事項については、実施方針等に対する質問及び意見の結果を踏まえ、特定事業契約書（案）において提示する。

応募者との質疑応答及び応募者からの意見の結果を踏まえ、当該リスク分担を変更する合理的な理由がある場合は、必要に応じてリスク分担の変更を行う場合がある。

(3) リスクが顕在化した場合の費用負担の方法

市又は事業者のいずれかが責任を負うべきリスクが顕在化した場合に生じる費用は、その責任を負う者が負担することを基本とする。

また、市及び事業者が分担して責任を負うべきリスクが顕在化した場合に生じる費用の負担方法は、特定事業契約書（案）において定めるものとする。

2. 業務の要求水準

本事業において事業者が実施する業務の要求水準については、要求水準書として募集要項と併せて提示する。

なお、現時点において想定している要求水準は、実施方針と併せて公表する「（仮称）十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地整備事業 要求水準書（案）」に示す。

3. 事業者の責務の履行に関する事項

事業者は、特定事業契約書（案）に基づき締結された特定事業契約書に従い、誠意をもって責務を履行する。

なお、特定事業契約の確実な履行を確保するために、契約保証金の納付又は履行保証保険の付保等を事業者に求めることとする。

4. 市による事業の実施状況の確認

(1) モニタリングの実施

市は、事業者が定められた業務を確実に遂行し、要求水準書等に規定した要求水準を達成していることを確認するため、事業の実施状況についてモニタリングを実施する。

市のモニタリングは、事業者によるセルフモニタリングの後、実施する。

また、市は、モニタリングの結果に基づき必要に応じて是正措置を行う。

市によるモニタリングの方法及び内容は特定事業契約書（案）に示すとおりとする。

(2) モニタリングの概要

1) 各業務の着手・実施中・完了後における提出資料

事業者は、特定事業契約締結後、募集要項等の規定及び事業者の提案に基づき、モニタリングの実施時期、実施内容、実施方法等の具体的な実施方法をまとめた次の資料を作成し、市に提出する。

市は、各資料を確認し必要に応じて協議及び是正を行う。

① 業務着手時

要求水準の項目、内容及び事業者の提案に応じた各業務の業務水準達成の確認時期、確認者、確認の方法等を記載した要求水準等確認計画書

② 各業務の完了後（ただし、工事施工は主要部位の施工完了後）

要求水準の項目、内容及び事業者の提案に応じた各業務の業務水準達成の確認状況を反映した要求水準等適合チェックリスト

③ 各業務の着手前、実施中、完了後（ただし、設計は実施中を除く。）

各業務の実施段階に応じたコストの発生状況を確認するためのコスト管理計画書（計画書の構成や内容の詳細は事前に市と協議し作成すること）

2) 各業務におけるモニタリング内容

上記1) による資料を活用しながら、本事業では、各業務内容に応じ、次に示すモニタリングの実施を予定している。

ただし、別途、市がモニタリングを必要とする場合は、市の定める方法手段により随時実施できるものとする。

① 業務着手時

事業者は、業務着手前に業務全体に関する業務概要及び業務項目、実施方針、業務工程、照査計画、実施体制等を記載した総合業務計画書を市に提出する。

市は、要求した事業スケジュール等に適合していることの確認を行う。

② 事前調査時

市は、事前調査完了時に、事業者から提出された調査結果等について、要求水準書等を満たしているか否かの確認を行う。

③ 設計時

市は、基本設計及び実施設計の各完了時に、事業者から提出された設計図書について、要求水準書等を満たしていることの確認を行う。

設計の状況について、事業者は、打合せ時や市から要請を受けた際には随時報告・資料提出を行うこと。

④ 建替住宅等の整備工事中

市は、建替住宅等が設計図書に従って建設されていることを確認するため、事業者の行う工事施工、工事監理の状況について定期及び随時確認を行う。事業者は、施工に関する検査又は試験の実施について、事前に市に通知することとし、市はこれらに立ち会うことができるものとする。

なお、市は事前の通知なしに建設工事に立ち会うことができる。

事業者は、建築基準法に規定される工事監理者及び建設業法に定められた主任技術者又は監理技術者を配置し、工事監理を行うこととする。

また、工事の施工状況について市から要請を受けた場合、事業者は、説明及び報告、施工記録の提出を行うとともに、工事現場での施工状況について市の確認を受けること。

⑤ 整備完了及び施設引渡時

市は、建替住宅等が要求水準書等に定められた水準を満たしていることの確認を行う。なお、事業者は、市の確認の際に施工記録を用意し、現場にて市の確認を受けることとする。

⑥ 財務状況に関するモニタリング

事業者は、毎年度、公認会計士による監査を経たSPCの財務状況について、市に報告しなければならない。

⑦ 特定事業契約終了時

市は、事業期間終了に当たり、本施設の施工状況等について検査する。なお、その状況が要求水準書で定めた条件に適合しない場合は、修補を求める。

(3) モニタリングの費用の負担

モニタリング実施に伴い、市に発生する費用（職員人件費、交通費等）は市の負担とする。

その他、モニタリングの実施に必要な説明・報告資料作成等の費用は事業者の負担とする。

(4) モニタリング結果への対応

モニタリングの結果、要求水準及び事業者が提案した内容が達成されていない場合には、市は、事業者に対して改善を指示する。事業者が、市からの指示に従わない場合は、市からの支払の延期、支払額の減額又は契約解除等の措置をとることがある。

なお、詳細については、募集要項等において提示する。

(5) 事業期間中の事業者と市の関わり

- 1) 本事業は、事業者の責任において遂行される。また、市は、事業実施状況についてモニタリングを行う。
- 2) 原則として、市はSPCに対して連絡等を行うが、必要に応じて各業務を担当する構成企業と、直接連絡調整を行う場合がある。
- 3) 資金調達上の必要があれば、一定の重要事項について、市は事業者に資金を提供する金融機関と協議を行う場合がある。

(6) 事業の終了

事業期間が終了する以前に、事業の継続が困難となり、事業を終了する場合は、特定事業契約書（案）に定める具体的な措置に従うものとする。

第4章 本団地の立地並びに規模及び配置等に関する事項

1. 本事業で配慮すべき事項

本事業の実施に当たり、配慮すべき事項は次のとおりである。詳細な内容については、要求水準書を参照すること。

- (1) 周辺住環境への配慮
- (2) 安全・防犯への配慮
- (3) 景観への配慮
- (4) 長寿命化・ライフスタイルの変化への配慮
- (5) 障害者等への配慮
- (6) 住宅困窮者や高齢者等への配慮
- (7) 子育て世代への配慮
- (8) 冬季における結露対策や利便性・安全性の配慮
- (9) 地球環境・環境共生への配慮
- (10) 市営住宅の内部補修など維持管理への配慮

2. 事業用地の立地条件

事業用地の立地条件は、次のとおりである。

【立地条件】

	(仮称)北園団地	(仮称)瀬戸山団地
位置	十和田市西十二番町 119-1 他	十和田市東三番町 85-6 他
面積	約 2,400 m ²	約 3,300 m ²
用途地域	第一種住居地域/第二種住居地域	第一種住居地域
指定建蔽率	60%+10% (角地)	60%
指定容積率	200%	200%
高度地区	なし	なし
地区計画	なし	なし
防火・ 準防火地域	なし	なし
都市計画法緑地	なし ※3,000 m ² 以上の場合適用	敷地面積に対して 3% (緑地に限らず、住戸や駐車場以外 の余剰スペース)
積雪荷重	110 cm以上 ^{※1} (多雪区域)	
凍結深度	60 cm以上 ^{※2}	

※1：青森県建築基準法施行細則（抄）より

※2：東北地方多雪・寒冷地設備設計要領 東北ブロック営繕主管課長会議 平成16年3月より 係数4 + α で計算

3. 施設の配置、規模等

本事業において整備する建替住宅等の概要は、次のとおりとする。なお、詳細については、募集要項等の公表時に併せて公表する要求水準書において提示する。

なお、現時点において想定している要求水準は、実施方針と併せて公表する「(仮称)十和田市 市営住宅北園団地・瀬戸山団地整備事業 要求水準書(案)」に示す。

(1) 建替住宅等

1) 住宅戸数等

整備住宅戸数は100戸以上とし、各プラン割合が下表の値を下回らないこと。また、必要に応じ、間取りが可変できる等、様々な世帯のライフスタイルに対応できる住戸計画とし、本団地のソーシャルミックスに配慮すること。

【型式別整備割合】

① (仮称)北園団地

住戸内訳	住戸専用面積	住戸数	合計住戸数	トランクルーム数	駐車台数	駐輪台数
I型	概ね33㎡以上 (1DKを想定)	34戸	52戸	52	38台	48台
II型	概ね53㎡以上 (2DKを想定)	12戸				
III型	概ね70㎡以上 (3DKを想定)	6戸				

※駐車台数のうち75%以上を普通車、残りを軽自動車とする

② (仮称)瀬戸山団地

住戸内訳	住戸専用面積	住戸数	合計住戸数	トランクルーム数	駐車台数	駐輪台数
I型	概ね33㎡以上 (1DKを想定)	24戸	48戸	48	48台	65台
II型	概ね53㎡以上 (2DKを想定)	12戸				
III型	概ね70㎡以上 (3DKを想定)	12戸				

※住戸専用面積は壁芯計算とする。II型、III型の住戸専用面積は、各表面積の5%未満の減を認める。

※住戸専用面積には、住戸内のパイプスペースの面積は含めるが、バルコニー、窓下室外機置場、アルコーブ並びに共用部分から使用するパイプシャフト及びメーターボックスの面積は含めないこと。

2) 住戸タイプのプラン

各住戸タイプに複数のプラン設定を認めるが、住戸専用面積は各プランで同一とすること。

3) 住棟の高さ、配置計画等

建替住宅は4階建て以下とし、日照の確保、圧迫感、周辺住民のプライバシー、電波障害、風害、騒音等の影響等の防止・抑制等、周辺環境に配慮した配置計画に努めること。

また、階数が3階建て以上の場合にはエレベーターを設置すること。

複数棟を計画する場合は、用途上可分になることから、団地認定や分筆等の手続きを行う必要があるため、本計画ではいずれも一棟で計画すること。

(仮称)北園団地敷地において、南側に道路を整備すること。

(仮称)瀬戸山団地敷地において、東側に小学校の農園があるため、日陰とならないよう配置計画等には十分配慮すること。

4) 良好な居住環境の創出

入居者の利便性・安全性・防犯性の確保に努めるとともに、日照、通風及び入居者相互のプライバシーの確保、団地内のコミュニティ形成の促進等、良好な居住環境を創出すること。

また、居住環境の質を長期間維持するとともに、環境負荷低減のための工夫と、入居者のライフスタイルの変化や将来のニーズに対応できるよう工夫を施すこと。

(2) 附帯施設

建替住宅には、以下の附帯施設を整備すること。詳細については、要求水準書において提示する。

- 1) 駐車場
- 2) 駐輪場
- 3) トランクルーム
- 4) ごみ集積所
- 5) 道路（(仮称)北園団地南側）
- 6) 外構等
- 7) 堆雪スペース
- 8) その他必要な附帯施設

4. 環境への配慮

- (1) 雨水浸透、リサイクル材やエコマテリアルの使用、ごみの減量化、LCCO₂※1 縮減等環境共生に配慮すること。

※1 LCCO₂とは「ライフサイクルCO₂」の略で、建築物等の建設に伴って発生する二酸化炭素 (CO₂) の排出量を評価するために算出する建物寿命1年のCO₂排出量のこと。

- (2) 熱の効率的利用や熱負荷低減のための断熱性能の向上、通風の確保、日射の遮蔽等の環境共生機能を提案・実施すること。

- (3) 建物配置の工夫や効果的な整備等、さらなる環境への配慮に努め、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が開発した建築物総合環境評価システム (CASBEE-新築) による評価のランク B+以上を確保すること。ただし、建物配置の工夫や効果的な緑地の整備等、さらなる環境への配慮に努め、評価ランク Aを目指すこと。

- (4) ヒートアイランド対策等、温暖化防止に配慮すること。

5. 土地に関する事項

事業期間中においては、事業者は事業用地を無償で使用できるものとする。

その他工事等に必要資材置場や現場事務所等の設置のための土地等については、事業者側において確保すること。

第5章 事業計画又は特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項

1. 疑義が生じた場合の措置

事業計画又は特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合は、誠意をもって協議の上、解決を図るものとする。市と事業者が参画する関係者による協議会を設置することとし、協議が調わない場合は、特定事業契約書に規定する具体的な措置に従うものとする。

2. 管轄裁判所の指定

基本協定及び特定事業契約に関する紛争については、青森地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第6章 事業の継続が困難となった場合の措置に関する事項

1. 事業の継続に関する基本的な考え方

本事業において事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、特定事業契約書（案）で定める事由ごとに、市及び事業者の責任に応じ、必要な是正その他の措置を講じるものとする。

事業者によって本事業の実施を継続することが困難となり、サービスの提供に支障が生じると判断された場合においては、特定事業契約の解除等を行うことがある。

2. 事業の継続が困難となった場合の措置

事業の継続が困難となった場合には、次の措置を講ずるものとする。

(1) 事業者の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合

- 1) 事業者の提供するサービスが特定事業契約に定める市の要求水準を下回る場合又はその他特定事業契約で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行若しくはその懸念が生じた場合には、市は、事業者に対して是正勧告を行い、一定期間内に是正策の提出及び実施を求めることができるものとする。事業者が当該期間内に是正することができない場合には、市は、特定事業契約を解除することができるものとする。
- 2) 事業者が倒産し、又は事業者の財務状況が著しく悪化し、その結果、特定事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と考えられる場合には、市は、特定事業契約を解除することができるものとする。
- 3) 契約解除に至る事由及び措置については、特定事業契約書（案）で規定する。

(2) 市の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合

- 1) 市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合は、事業者は、特定事業契約を解除することができるものとする。
- 2) 契約解除に至る事由及び措置については、特定事業契約書（案）で規定する。

(3) 自然災害等不可抗力の事由により事業の継続が困難となった場合

- 1) 不可抗力、その他市又は事業者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合には、市と事業者は、事業継続の可否について協議を行うものとする。
- 2) 一定の期間内に協議が調わない場合は、それぞれの相手方へ事前に書面による通知を行うことにより、市及び事業者は、特定事業契約を解除することができるものとする。

3) 前号の規定により特定事業契約が解除される場合に生じる損害についての賠償の措置は、特定事業契約書（案）で規定する。

(4) いずれの責めにも帰さない事由により事業の継続が困難になった場合

特定事業契約書（案）に定める事由ごとに、責任の所在による対応方法に従うものとする。

第7章 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援等に関する事項

1. 法制上及び税制上の措置に関する事項

市は、本事業に関する法制上及び税制上の措置は想定していないが、法改正等により措置が適用される場合には、措置を行うことができるように努めるものとする。

2. 財政上及び金融上の支援に関する事項

市は、本事業に関する財政上及び金融上の措置は想定していないが、法改正等により措置が適用される場合には、措置を行うことができるように努めるものとする。

3. その他の支援に関する事項

その他の支援については、次のとおりとする。

- (1) 事業実施に必要な許認可等に関し、市は、必要に応じて協力を行う。
- (2) 法改正等により、その他の支援が適用される可能性がある場合には、市と事業者で協議を行う。
- (3) 事業者に対する出資等の支援は行わない。

第8章 その他本事業の実施に関し必要な事項

1. 情報提供

本事業に係る情報提供は、適宜、市のホームページにて行う。

十和田市役所ホームページアドレス <https://www.city.towada.lg.jp>

2. 本実施方針に関する問い合わせ先

事務局窓口：十和田市 建設部 都市整備建築課 建築住宅係

E-mail: toshiken@city.towada.lg.jp